

令和7年度 経済環境常任委員会における取組の成果

令和8年(2026年)3月

施策等への反映状況

本委員会において審議された中で、委員から施策を推進するうえでの様々な課題や要望が出され、県執行部において対応がなされています。その中から、主なものを取りまとめお知らせします。

	項 目	委員会で提起された課題や要望等	令和8年(2026年)3月時点での対応状況
1	セミコンパーク周辺の地下水位の将来予測について	令和7年4月16日公表した地下水位の将来予測について、セミコンテクノパーク周辺について1.12m地下水位が低下するとの結果を公表している。1.12mの低下について、地下水枯渇の心配はないとしているが、結構な影響だと考えているため、対策をしてほしい。	県及び熊本地域11市町村において、今後の地下水保全に向けた目標や取組みを示す「第二期熊本地域地下水総合保全管理計画」の策定を進め、熊本地域における地下水採取量や涵養量の目標を設定した。この計画による目標を達成した際のシミュレーションを新たに実施し、一部地域に最大0.88mの地下水位の低下は見られるものの、地下水の流入量と流出量がほぼ均衡し、地下水の持続的な利用には影響がないとの結果が出ている。(9月定例会委員会にて報告済み) 引き続き、計画に沿った対策等に取り組んでいく。
2	ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業について	奨学金返還等サポート事業について、県内の企業は人手不足や、外国人労働者に頼るところがある。県内企業の人材確保のため、事業拡大に努めてほしい。	令和7年度の新たな取組みとして、インターンシップ開始のタイミングに参加企業を具体的にPRするため、6月から始めていた参加企業募集を前倒して、1月から実施した。また、半導体・自動車・ライフサイエンス関連産業や県南地域の企業に対して、電話や直接訪問し、本事業の加入促進に取り組んだ。 加えて、参加企業への就職を促進するため、令和8年度の新たな取組みとして、対面による学生向けの参加企業合同説明会を開催していく。
3	菊池市の新規工業団地造成について	菊池市の新規工業団地造成について、翌年度繰越しが発生している。サプライヤー等の企業進出が増えていることから、こちらの工業団地造成を早く進める必要があり、しっかり取り組んでほしい。	実施設計に係る関係機関との調整や工事に必要な数量の精査に時間を要し、造成工事の着手に時間を要したことにより翌年度繰越しが発生したが、令和7年3月に造成工事に着手し、現在、工事用道路の整備、用地の盛土や切土による整地、調整池等の工事を進めているところ。令和9年度末の分譲に向け、関係機関との連携のもと迅速に取り組んでいく。

項目	委員会で提起された課題や要望等	令和8年(2026年)3月時点での対応状況
4 県有スポーツ施設の整備について	県有スポーツ施設の整備については、できるだけ早く整備を進めてほしい。	<p>県有スポーツ施設の整備の方向性等については、「公民連携によるスポーツ施設整備に関する検討会議」からの提言書を踏まえ、令和7年9月定例会にて表明。</p> <p>熊本武道館については、早速同9月議会で空調設備等の設置等に係る設計委託の補正予算を提出し、予算成立を受け、改修に着手した。</p> <p>熊本県立総合体育館の現地再整備及び藤崎台県営野球場の移転再整備については、民間事業者へのサウンディング調査等を行っており、求められるニーズと収益性等を踏まえた適正な施設の規模や機能、整備手法などの整理を進めている。</p> <p>令和8年2月定例会では、新たに設置するアリーナ及び野球場の整備や、同施設を活用した大会の招致や合宿の誘致等に係る事業の財源とするため、県内外の個人や企業等からの寄附等を募るための受皿として、「熊本県スポーツ応援基金条例」の案を提出した。</p> <p>なお、令和7年12月には、熊本県と熊本市が連携して取り組む重要事項等を協議する「熊本県・熊本市調整会議」にて、アリーナ及びその周辺環境の整備等や藤崎台県営野球場の今後の取扱い等について協議。取組みの方向性を共有するとともに、具体の検討を県・市連携して進めることを確認した。</p>
5 最低賃金制度引上げに伴う県の支援について	<p>国の最低賃金の引上げ幅が大幅であったが、中小・零細企業は非常に厳しい状況である。賃上げしたくてもできない中、賃上げの原資を確保できるよう県としても支援をしてほしい。</p> <p>労働組合の減少などにより労働者の労働条件が低下してきている。企業だけの支援ではなく、労働者の実態をもっとよくしていこうという取組みも考えてほしい。</p>	<p>県ではこれまでも中小企業等の生産性向上や事業効率化など経営基盤強化の取組みを支援しているが、国の経済対策を活用し、既存事業の拡大とともに、新たに小規模事業者向けの補助事業の申請受付を開始している。さらに、賃上げ原資の確保ができるよう、生産現場のDXや従業員の能力開発、価格転嫁の取組み等を支援する事業についても、令和8年度の早い段階で事業開始できるよう準備を進めている。</p> <p>令和7年度の国の経済対策を活用した支援事業により、企業が生産性向上や事業効率化により収益力を高めることで、労働者の賃上げにつながるものと考えている。また、それによって消費が拡大し、企業の更なる収益増となることで経済の好循環を生むことを期待している。</p> <p>加えて、働く人がいきいきと輝き、安心して働き続けられる企業であるブライ企業登録は本年度で546社となり、今後は、女性が働く職場環境の改善や、短時間・短期間雇用を支援する事業を実施し、より一層の労働環境の改善につなげていく。</p>